



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月1日
東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所
コード番号 9008 URL <https://www.keio.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紅村 康
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 村上 公彦 (TEL) 042-337-3135
経理担当課長
四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	333,065	4.3	35,688	5.8	35,568	9.1	23,307	6.4
30年3月期第3四半期	319,277	3.3	33,732	2.9	32,596	4.2	21,913	3.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 17,214百万円(△34.3%) 30年3月期第3四半期 26,183百万円(△1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	190.88	—
30年3月期第3四半期	179.46	—

当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	878,703	363,342	41.3
30年3月期	889,135	352,241	39.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 363,041百万円 30年3月期 351,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.50	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末の中間配当金は株式併合前の金額、期末配当金は株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は47円50銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	2.4	39,500	2.5	37,800	5.8	25,700	7.5	210.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	128,550,830株	30年3月期	128,550,830株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	6,447,489株	30年3月期	6,445,990株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	122,104,105株	30年3月期3Q	122,108,843株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	319,277	333,065	13,787	4.3	434,697
連結営業利益	33,732	35,688	1,955	5.8	38,537
連結経常利益	32,596	35,568	2,972	9.1	35,728
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	21,913	23,307	1,393	6.4	23,897
連結E B I T D A	59,734	62,578	2,843	4.8	74,802
連結減価償却費	25,698	26,586	888	3.5	35,860

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)におけるわが国経済は、海外経済の不確実性を背景に、一部に先行き不透明な状況が見られるとともに、相次ぐ自然災害の影響があったものの、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続いております。

このような情勢のもとで、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、戦略投資案件の収益化および事業の選択と集中など、成長の実現に向けた諸施策を推進しております。

その結果、すべてのセグメントで増収・増益となり、連結営業収益は3,330億6千5百万円(前年同期比4.3%増)、連結営業利益は、356億8千8百万円(前年同期比5.8%増)となりました。連結経常利益は355億6千8百万円(前年同期比9.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は233億7百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、625億7千8百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

また、連結減価償却費は、265億8千6百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

②当第3四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	99,360	100,097	0.7	14,768	15,249	3.3
流通業	122,025	125,361	2.7	3,552	4,307	21.3
不動産業	28,120	35,400	25.9	7,217	7,911	9.6
レジャー・サービス業	58,074	60,596	4.3	5,868	6,169	5.1
その他業	39,209	39,496	0.7	2,628	2,637	0.4
計	346,791	360,952	4.1	34,034	36,276	6.6
連結修正	△27,513	△27,887	—	△301	△587	—
連結	319,277	333,065	4.3	33,732	35,688	5.8

(運輸業)

鉄道事業では、雇用情勢の改善や沿線人口の増加などにより輸送人員は増加しました。一方、旅客運輸収入は、前年度3月に相模原線の加算運賃引下げを実施したことなどにより0.5%減(うち定期0.0%増、定期外0.8%減)となりましたが、「京王ライナー」の座席指定料金収入の増加などにより鉄道事業の営業収益合計は0.1%増となりました。また、バス事業では、路線・高速などで増収となりました。これらの結果、営業収益は1,000億9千7百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は152億4千9百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

(流通業)

百貨店業では、インバウンド売上が堅調に推移したことなどにより増収となりました。また、ストア業およびショッピングセンター事業では、前年度に開業した店舗が寄与したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は1,253億6千1百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は43億7百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、賃貸物件の増加などにより増収となりました。また、不動産販売業では、リノベーション物件の売上増に加え、投資用マンションの販売戸数が増加したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は354億円(前年同期比25.9%増)、営業利益は79億1千1百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プレッソイン」で前年度に開業した2店舗(東京駅八重洲、浜松町)が寄与したことなどに加え、「京王プラザホテル」で客室単価の向上などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は605億9千6百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は61億6千9百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(その他業)

その他業全体の営業収益は、前年同期並みの394億9千6百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は26億3千7百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	301,960	306,278	1.4
	定期外	〃	206,536	207,659	0.5
	計	〃	508,496	513,937	1.1
旅客運輸収入	定期	百万円	27,009	27,013	0.0
	定期外	〃	35,308	35,016	△0.8
	計	〃	62,317	62,030	△0.5

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	64,852	64,922	0.1	86,057
	バス事業	27,056	27,770	2.6	35,667
	タクシー業	9,797	9,907	1.1	12,926
	その他	2,041	2,079	1.9	2,599
	消去	△4,387	△4,583	—	△5,873
	営業収益	99,360	100,097	0.7	131,378
	営業利益	14,768	15,249	3.3	13,516
流通業	百貨店業	66,864	67,487	0.9	88,356
	ストア業	36,391	38,089	4.7	48,462
	書籍販売業	4,940	4,835	△2.1	6,609
	ショッピングセンター事業	9,936	10,822	8.9	13,478
	その他	8,687	9,003	3.6	11,618
	消去	△4,796	△4,877	—	△6,290
	営業収益	122,025	125,361	2.7	162,235
	営業利益	3,552	4,307	21.3	4,113
不動産業	不動産賃貸業	25,970	26,376	1.6	34,743
	不動産販売業	7,100	13,793	94.3	16,451
	その他	1,518	1,801	18.6	2,113
	消去	△6,468	△6,570	—	△8,742
	営業収益	28,120	35,400	25.9	44,565
	営業利益	7,217	7,911	9.6	9,445
レジャー・サービス業	ホテル業	37,852	40,443	6.8	51,428
	旅行業	13,935	14,062	0.9	17,865
	広告代理業	8,324	8,474	1.8	12,500
	その他	5,151	5,276	2.4	6,634
	消去	△7,190	△7,660	—	△10,513
	営業収益	58,074	60,596	4.3	77,914
	営業利益	5,868	6,169	5.1	7,206
その他業	ビル総合管理業	16,963	16,839	△0.7	25,367
	車両整備業	6,621	6,243	△5.7	10,499
	建築・土木業	12,614	12,190	△3.4	23,335
	その他	5,565	5,700	2.4	7,838
	消去	△2,555	△1,476	—	△2,422
	営業収益	39,209	39,496	0.7	64,616
	営業利益	2,628	2,637	0.4	5,410

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
総資産	889,135	878,703	△10,431
負債	536,893	515,361	△21,532
純資産	352,241	363,342	11,100
負債及び純資産	889,135	878,703	△10,431
有利子負債	352,181	339,159	△13,021

(注)有利子負債は、借入金 + 社債により算出しております。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、手元資金の減少などにより104億3千1百万円減少し8,787億3百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより215億3千2百万円減少し5,153億6千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより111億円増加し3,633億4千2百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の有利子負債は3,391億5千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回公表時(平成30年4月27日)の予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,988	36,576
受取手形及び売掛金	39,033	33,724
有価証券	13,500	12,499
商品及び製品	16,089	15,598
仕掛品	21,976	27,710
原材料及び貯蔵品	2,158	2,385
その他	6,332	7,348
貸倒引当金	△51	△43
流動資産合計	150,027	135,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	328,778	332,520
土地	227,366	228,130
建設仮勘定	36,872	43,904
その他(純額)	49,967	45,819
有形固定資産合計	642,985	650,375
無形固定資産	11,525	13,428
投資その他の資産		
投資有価証券	60,131	52,067
その他	24,613	27,172
貸倒引当金	△148	△140
投資その他の資産合計	84,596	79,098
固定資産合計	739,108	742,902
資産合計	889,135	878,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,061	18,424
短期借入金	73,287	68,134
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	6,706	5,430
引当金	4,653	4,292
その他	94,773	87,106
流動負債合計	207,482	203,389
固定負債		
社債	140,000	130,000
長期借入金	128,893	121,025
退職給付に係る負債	20,935	21,216
その他	39,582	39,730
固定負債合計	329,411	311,971
負債合計	536,893	515,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,011
利益剰余金	253,392	270,594
自己株式	△19,530	△19,539
株主資本合計	334,897	352,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,152	9,702
為替換算調整勘定	8	8
退職給付に係る調整累計額	1,895	1,239
その他の包括利益累計額合計	17,056	10,950
非支配株主持分	288	301
純資産合計	352,241	363,342
負債純資産合計	889,135	878,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	319,277	333,065
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	249,488	261,435
販売費及び一般管理費	36,055	35,940
営業費合計	285,544	297,376
営業利益	33,732	35,688
営業外収益		
受取利息	118	153
受取配当金	1,157	1,176
為替差益	254	830
持分法による投資利益	28	119
雑収入	534	501
営業外収益合計	2,094	2,781
営業外費用		
支払利息	2,823	2,640
雑支出	407	260
営業外費用合計	3,230	2,901
経常利益	32,596	35,568
特別利益		
固定資産売却益	1,103	538
工事負担金等受入額	448	142
その他	52	21
特別利益合計	1,603	702
特別損失		
固定資産除却損	357	613
退店補償金	37	515
投資有価証券評価損	—	430
固定資産圧縮損	1,368	109
その他	33	119
特別損失合計	1,796	1,786
税金等調整前四半期純利益	32,404	34,484
法人税等	10,491	11,164
四半期純利益	21,912	23,320
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,913	23,307

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	21,912	23,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,782	△5,452
退職給付に係る調整額	△511	△655
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	4,271	△6,105
四半期包括利益	26,183	17,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,184	17,201
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	99,360	122,025	28,120	58,074	39,209	346,791	△27,513	319,277
セグメント利益	14,768	3,552	7,217	5,868	2,628	34,034	△301	33,732

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	100,097	125,361	35,400	60,596	39,496	360,952	△27,887	333,065
セグメント利益	15,249	4,307	7,911	6,169	2,637	36,276	△587	35,688

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。